西原町議会だより

主な新規事業

- ◆戦争体験証言集の発刊 (20万円)
- ◆友の碑一白梅学徒の沖縄戦の上映 (54万3千円)
- ◆保育所の定員見直し(90名から100名へ)・保育時間の延長 (240万円)
- ◆町主催の事業における手話通訳の配置 (31万5千円)
- ◆防災マップの作成・配布 (50万円)
- ●幼稚園の完全給食の実施(138万円)
- ◆全幼稚園児・児童・生徒への防犯ブザー貸与事業 (135万6千円)
- ●バランスシート作成の検討(200万円)
- ◆補助金審査委員会設置 (22万円)

総務財政常任委員会の意見

- ●歳入については、課税客体の的確な把握に充分留意し、自主財源の確保をはじめ、特に町 税、手数料、学校給食などの過年度分の徴収率のアップのため、徴収体制の確立を図り、 財政の健全化を図ること。
- ●国の三位一体の改革に伴う厳しい財政事情に鑑み、職員の資質向上を図り、適材適所の 人事配置、業務の合理化等を徹底し、超過勤務の抑制を強く求めると共に、予算執行に当 たっては、常に最小の経費で最大の効果を上げるよう適正な執行に努めること。



国の三位一体改革のしわ寄せで 町の予算も大幅に縮減

諸団体に対する補助金5% 相当額削減 ~削減団体数38団体 削減合計額 247万5千円~

●財源別内訳

自主財源 35億3,571万7千円 (前年比 1億2,600万5千円の増)

依存財源 55億7,728万3千円 (前年比 19億1,276万7千円の減)

歳入減の主なもの

◆地方交付税 2億5.946万1千円 (前年比 ▲15.1%) (前年比 ▲5.5%) ◆国庫支出金 1億680万7千円 1億1,000万6千円 (前年比 ▲16.7%) ◆県支出金 (前年比 ▲58.1%) 15億5,560万円

歳出減の主なもの

- ~国の示す三位一体の改革による歳入の減額に対応するため
- ·特別職給料 ·管理職手当 ·時間外手当 ·賃金職員(1/4減)
- ・特別職、一般職員の県内日帰り旅費の日当減額及び廃止
- ・各種団体等への補助金などを削減、又は廃止~

◆農林水産業費 1億338万9千円 (前年比 ▲29.7%) 4億1,988万7千円 (前年比 ▲96.6%) 工費 4億8,561万6千円 (前年比 ▲23.9%) 木費 ◆教 育 費 11億6,274万4千円(前年比 ▲38.9%)